

## 連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	164,009,066,065	固定負債	64,206,322,172
有形固定資産	152,604,549,989	地方債等	35,462,254,454
事業用資産	72,821,188,628	長期未払金	-
土地	42,267,059,640	退職手当引当金	3,205,670,589
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	45,341,963,238	その他	25,538,397,129
建物減価償却累計額	△ 22,120,245,296	流動負債	5,643,280,979
工作物	10,416,569,238	1年内償還予定地方債等	4,089,655,565
工作物減価償却累計額	△ 4,554,916,433	未払金	580,927,948
船舶	-	未払費用	26,439,664
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,516,563
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	634,578,260
航空機	-	預り金	229,487,188
航空機減価償却累計額	-	その他	78,675,791
その他	742	負債合計	69,849,603,151
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,470,757,499	固定資産等形成分	170,356,914,091
インフラ資産	79,442,633,997	余剰分(不足分)	△ 64,399,813,969
土地	18,593,206,700	他団体出資等分	-
建物	3,033,503,668		
建物減価償却累計額	△ 816,990,518		
工作物	104,172,264,495		
工作物減価償却累計額	△ 48,833,577,142		
その他	3,777,085,399		
その他減価償却累計額	△ 1,691,339,968		
建設仮勘定	1,208,481,363		
物品	1,420,861,237		
物品減価償却累計額	△ 1,080,133,873		
無形固定資産	1,199,358,744		
ソフトウェア	2,238,910		
その他	1,197,119,834		
投資その他の資産	10,205,157,332		
投資及び出資金	492,838,000		
有価証券	312,000,000		
出資金	180,838,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	368,673,804		
長期貸付金	396,734,009		
基金	8,498,879,481		
減債基金	-		
その他	8,498,879,481		
その他	497,819,729		
徴収不能引当金	△ 49,787,691		
流動資産	11,797,637,208		
現金預金	4,877,511,177		
未収金	565,109,937		
短期貸付金	500,000,000		
基金	5,847,848,026		
財政調整基金	3,322,918,587		
減債基金	2,524,929,439		
棚卸資産	7,953,203		
その他	27,559,536		
徴収不能引当金	△ 28,344,671		
繰延資産	-		
資産合計	175,806,703,273	純資産合計	105,957,100,122
		負債及び純資産合計	175,806,703,273

## 連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	44,879,867,767
業務費用	18,803,008,842
人件費	5,135,716,429
職員給与費	3,631,929,354
賞与等引当金繰入額	632,865,260
退職手当引当金繰入額	21,343,550
その他	849,578,265
物件費等	13,197,668,643
物件費	8,571,381,148
維持補修費	388,221,927
減価償却費	4,235,673,902
その他	2,391,666
その他の業務費用	469,623,770
支払利息	262,945,886
徴収不能引当金繰入額	32,627,571
その他	174,050,313
移転費用	26,076,858,925
補助金等	22,574,460,230
社会保障給付	3,482,863,186
他会計への繰出金	-
その他	19,535,509
経常収益	4,386,257,827
使用料及び手数料	1,626,058,635
その他	2,760,199,192
純経常行政コスト	40,493,609,940
臨時損失	188,440,892
災害復旧事業費	125,601,994
資産除売却損	61,574,198
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,264,700
臨時利益	39,161,199
資産売却益	307,876
その他	38,853,323
純行政コスト	40,642,889,633

## 連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,045,306,339	169,699,836,478	△ 65,654,530,139	0
純行政コスト (△)	△ 40,642,889,633		△ 40,642,889,633	0
財源	43,299,788,359		43,299,788,359	0
税金等	23,264,622,075		23,264,622,075	0
国県等補助金	20,035,166,284		20,035,166,284	0
本年度差額	2,656,898,726		2,656,898,726	0
固定資産等の変動 (内部変動)		1,934,209,225	△ 1,934,209,225	
有形固定資産等の増加		5,777,046,395	△ 5,777,046,395	
有形固定資産等の減少		△ 4,380,732,186	4,380,732,186	
貸付金・基金等の増加		2,656,768,537	△ 2,656,768,537	
貸付金・基金等の減少		△ 2,118,873,521	2,118,873,521	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,108,274	5,108,274		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 750,213,217	△ 1,282,239,886	532,026,669	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,911,793,783	657,077,613	1,254,716,170	0
本年度末純資産残高	105,957,100,122	170,356,914,091	△ 64,399,813,969	0

## 連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,521,814,478
業務費用支出	14,438,809,460
人件費支出	5,132,240,028
物件費等支出	8,864,800,621
支払利息支出	262,945,528
その他の支出	178,823,283
移転費用支出	26,083,005,018
補助金等支出	22,580,602,843
社会保障給付支出	3,482,863,186
他会計への繰出支出	356,559
その他の支出	19,182,430
業務収入	35,144,554,637
税金等収入	22,197,471,572
国県等補助金収入	8,621,949,928
使用料及び手数料収入	1,611,395,580
その他の収入	2,713,737,557
臨時支出	126,866,694
災害復旧事業費支出	125,601,994
その他の支出	1,264,700
臨時収入	10,833,479,838
業務活動収支	5,329,353,303
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,260,102,047
公共施設等整備費支出	5,740,945,920
基金積立金支出	2,000,448,317
投資及び出資金支出	97,810
貸付金支出	518,610,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,225,451,606
国県等補助金収入	1,254,196,089
基金取崩収入	1,437,040,502
貸付金元金回収収入	533,150,000
資産売却収入	1,065,015
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,034,650,441
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,818,511,021
地方債等償還支出	3,818,511,021
その他の支出	-
財務活動収入	3,697,845,914
地方債等発行収入	3,697,027,514
その他の収入	818,400
財務活動収支	△ 120,665,107
本年度資金収支額	174,037,755
前年度末資金残高	4,521,061,664
比例連結割合変更に伴う差額	△ 46,247,635
本年度末資金残高	4,648,851,784
前年度末歳計外現金残高	230,043,850
本年度歳計外現金増減額	△ 1,384,457
本年度末歳計外現金残高	228,659,393
本年度末現金預金残高	4,877,511,177

# 注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価なお、一部の連結対象団体（地方独立行政法人、一般財団法人、地方三公社）においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定。)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 15年～50年
  - 工作物 10年～50年
  - 物品 2年～15年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(7) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

(8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が概ね50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

## 2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

### (1) 連結対象団体について

連結会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計

仁良川地区土地区画整理事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

栃木県市町村総合事務組合（一般会計、特別会計、市町村消防団員等公務災害補償等事業、非常勤職員公務災害補償事業）：比例連結

・一般会計：2.56%

・特別会計：4.00%

・市町村消防団員等公務災害補償等事業：2.95%

・非常勤職員公務災害補償事業：4.55%

栃木県後期高齢者医療広域連合：比例連結…2.73%

石橋地区消防組合：比例連結…45.69%

小山広域保健衛生組合：比例連結…16.78%

下野市農業公社：全部連結

下野市観光協会：全部連結

グリムの里いしばし：全部連結

道の駅しもつけ：全部連結

下野市シルバー人材センター：全部連結

下野市社会福祉協議会：全部連結

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

平成29年度に発覚した公金搾取事件による回収金が令和元年度に確定したため、長期延滞債権として35,740,734円計上しました。よって貸借対照表の長期延滞債権及び未収金の合計と決算書上の収入未済額について差額が発生しています。

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	99,604,341,233	5,893,443,631	6,003,236,922	99,494,547,942	26,673,359,314	1,245,295,497	0	0	72,821,188,628
土地	42,370,637,181	17,753,000	121,330,541	42,267,059,640	0	0	0	0	42,267,059,640
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	43,729,736,875	2,668,253,366	1,517,861,355	44,880,128,886	21,658,410,944	838,530,763	0	0	23,221,717,942
工作物	10,883,648,793	826,971,043	834,018,661	10,876,601,175	5,014,948,370	406,764,734	0	0	5,861,652,805
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	628	114	0	742	0	0	0	0	742
建設仮勘定	2,620,317,756	2,380,466,108	3,530,026,365	1,470,757,499	0	0	0	0	1,470,757,499
インフラ資産	127,978,872,057	4,655,459,340	4,296,813,935	128,337,517,462	48,894,883,465	2,665,332,453	0	0	79,442,633,997
土地	18,507,555,169	85,651,531	0	18,593,206,700	0	0	0	0	18,593,206,700
建物	3,033,503,668	0	90,073,079	2,943,430,589	726,917,439	90,073,079	0	0	2,216,513,150
工作物	101,625,253,761	2,687,304,781	2,466,093,620	101,846,464,922	46,507,777,569	2,447,807,863	0	0	55,338,687,353
その他	3,820,017,369	64,068,030	138,151,511	3,745,933,888	1,660,188,457	127,451,511	0	0	2,085,745,431
建設仮勘定	992,542,090	1,818,434,998	1,602,495,725	1,208,481,363	0	0	0	0	1,208,481,363
物品	1,365,248,915	40,475,140	29,854,900	1,375,869,155	1,035,141,791	25,567,311	0	0	340,727,364
合計	228,948,462,205	10,589,378,111	10,329,905,757	229,207,934,559	76,603,384,570	3,936,195,261	0	0	152,604,549,989